

ディスクロージャー誌

2018

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
ジャパンネット銀行について	5
ブランディング・企業広報活動	6
2017年度のトピック	7
主な業務内容(サービス・商品)	8
苦情・紛争解決機関のご紹介	18
安心してお取引いただくために／口座不正利用防止のための取り組み	19
当社の概要／役員の状況	20
沿革	21
組織図	23
主要経営指標	24
事業の概況	25
業務運営の状況	30
財務諸表	33
損益の状況	45
業務の状況	49
自己資本の状況	54
決算公告・開示規定項目一覧表	63



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2017年度の業績

普通預金口座数は前事業年度比28万口座増加し377万口座、預金残高は前事業年度比655億円増加し7,503億円、決済取扱件数は前事業年度比13%増加し1億9,082万件となりました。

業務粗利益は134億70百万円、経常利益は29億50百万円、当期純利益は20億91百万円となりました。

2017年度の取り組み

2017年度は、主に次のような取り組みを行いました。

お客さまにいつでもお取引いただけるように、2016年1月の基本取引システム連続稼働に続き、2017年7月にVisaデビット、2018年3月に主要ATMの連続稼働化を行いました。これらをもって、ジャパンネット銀行の主な取引は24時間365日連続稼働を実現しました。2018年10月に予定されている全銀システムの24時間365日稼働化対応についても、ジャパンネット銀行は開始当初からフルタイムで利用可能となるよう対応します。いつでもどこでも使える銀行として、これからも先進的なシステム対応については、先陣を切って取り組んでまいります。

2015年から開始した法人向け融資では、新たに2018年3月より中古車オークション最大手のUSSオートオークション会員向けのビジネスローンを開始しました。商流データをもとに審査・融資する「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」出店者向け、クラウド会計データをもとに審査・融資する「クラウド会計ソフトfree」ユーザー向けのビジネスローンに続く提携です。

決済サービスでは、2018年3月からコンビニ等払込票をアプリのカメラ機能で読み取り、預金口座から即時引き落としでお支払いができる「JNB PayB」を開始。これまでもジャパンネット銀行は振り込み・決済で利便性の高いサービスを提供しており、今後もサービスの拡充を目指してまいります。

お客さまとのコミュニケーションについては、新たなお問い合わせ窓口として2017年11月よりLINEでの対応を開始しました。AIを活用したチャットボットを採用し、キャラクターとの対話形式で24時間365日のお問い合わせ対応を行っています。電話をするほどでもないがちょっと聞きたい、というニーズにもお答えでき、普段は接点が少ないお客さまとのコンタクトポイントにもなっています。

ヤフー株式会社の連結子会社に Yahoo! JAPAN提携効果を最大化

2018年2月に、ジャパンネット銀行はヤフー株式会社の連結子会社となりました。連結子会社化によってさらに連携を強め、Yahoo! JAPANの持つマーケティングやデータ分析のナレッジを活用し、お客さまにより利便性の高いサービスを提供してまいります。また、銀行とIT企業、両側面を持っていることが、私たちの強みです。着実に取り組むこと、トライアンドエラーを繰り返しチャレンジすること、その2つの面からサービスに磨きをかけてまいります。

お客さまのことを理解し、お客さまにぴったりのご提案を行い、お客さまが大切な方へ勧めたくなる銀行となることを目指し、ジャパンネット銀行の役員・社員一同、取り組んでまいります。

今後ともご支援いただけますよう、よろしくお願いいたします。

2018年7月

代表取締役社長 田鎖 智人

ジャパンネット銀行について

● ジャパンネット銀行とは

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専門銀行です。戦後はじめて銀行法第四条による普通銀行免許を取得し「新たな形態の銀行」第一号として事業を開始しました。元祖FinTech企業として、ネットと金融を融合したサービスを展開しています。

● Yahoo! JAPANとの提携を活かしたサービス展開

2018年2月にヤフー株式会社の連結子会社となり、新たに取締役、執行役員を受け入れ新経営体制になりました。Yahoo! JAPANの持つ事業基盤、顧客基盤やビッグデータ、メディア・コマース事業等の多様なリソースを活用し、知見や技術を共有。これにより、日本初のインターネット専門銀行としての独自性や強みを活かしながら、お客さまにより一層支持されるジャパンネット銀行らしいサービスを開発します。



● 提携先との協力で便利なサービスを提供

親会社であるヤフーとの連携はもちろんのこと、ファミリーマートやfreeeをはじめとした提携先とより密に連携し、便利なサービスを提供いたします。



三井住友銀行



● 24時間365日いつでもお取引が可能

ジャパンネット銀行は、お客さまに「いつでもどこでも」ご利用いただけることが義務であると考え、定期メンテナンスにとまなうサービス停止時間を現時点で最短の年間30分のみとする取引システム連続稼働体制を導入しています。

● ジャパンネット銀行ロゴ

大小の点と点をむすんだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。



ブランディング・企業広報活動

もっと多くのお客さまにジャパンネット銀行を知ってもらい、興味を持っていただくことをめざして、ジャパンネット銀行らしいブランディング活動、企業広報活動に取り組んでいます。

●「はじめる人」を応援・サポート、ジャパンネット銀行の“想い”を表現した企業広告を展開

2018年2月より「はじめる人に、はじめる銀行。」をキーワードに企業広告を実施しました。

「日本初のネット専門銀行」「日本初の24時間365日システム連続稼働」「銀行初のすべてのお客さまへのセキュリティトークン無料配布」など、ジャパンネット銀行はこれまで多くの「はじめて」に取り組んできました。多くのチャレンジをしてきた銀行だからこそ、勇気をもって一歩を踏み出しチャレンジする人の不安や心配に寄り添い、支え、応援したい。また当社自身もヤフー株式会社による連結子会社化を機に、Yahoo! JAPANとのさらなる連携強化とともに、新たに始めていきたい。そのような“想い”を各所で展開しました。



(掲出期間:
2018年2月5日~2月18日)

●若年層のはじめての体験をサポート、「KOUZA」「エングラ」によるコミュニケーションを展開

お客さまにとってジャパンネット銀行がもっと身近な存在になることを目指して、20代を中心とした若年層に向けたコミュニケーションを展開しています。Twitterの「エングラ」を通じてアンケートを行い、回答をオウンドメディア「KOUZA」とInstagramで紹介。恋愛、アクティビティ、マナー、冠婚葬祭、お金など、ライフステージの変化とともに体験する“はじめて”に関連した役立つ情報を提供しています。

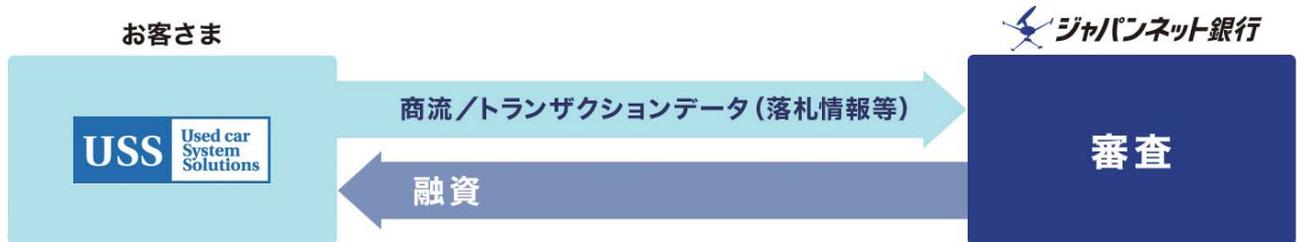


●ビジネスローンのサービス拡充、USSオートオークションとの新規提携

事業性融資「ビジネスローン」のサービス拡充に取り組みました。2017年4月にリニューアルを行い、**ご利用限度額の範囲内で繰り返しお使いいただける**ようになりました。24時間365日、いつでもお客さまの操作によりお借り入れいただけますので、チャンスを逃さず仕入資金、運転資金として活用いただけます。

2018年3月には、中古自動車オークション業界最大手のUSS社と提携し、USSオートオークションの会員向けの**ビジネスローンを開始**しました。会員様のUSSオートオークションでの落札状況等をもとに審査とご融資を行います。お借入金は落札代金の支払いにご利用いただけ、中古車仕入のビジネスチャンス拡大をサポートします。

売上データ(商流データ)により審査・融資を行うビジネスローンは「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」のストア出店者向けに続き、2件目の取り組みです。(「クラウド会計ソフト freee」ユーザー向けにはクラウド会計データによる審査・融資を行っています。)



●LINEでのカスタマーサポートを開始、PRキャラクターによるチャットボット対応

2017年11月より、LINEでのお問い合わせ対応を開始しました。AIを活用したチャットボットを採用し、**対話形式でお客さまのお困りごとに対応**しています。「カスタマーセンターに電話するほどではないが知りたい」ちょっとした質問が多く寄せられており、またPRキャラクター「モネ」を通じたフレンドリーなコミュニケーションについてもご好評いただいております。新たなタッチポイントとして、今後も改善を進めます。



預金

円普通預金



貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金

- パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日※アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しには、提携ATMをご利用いただけます。
- 普通預金取引明細は、パソコン・スマートフォン・携帯電話からリアルタイムに確認できません。
※システムメンテナンス時を除く。

円定期預金

- お預け入れは1万円から。インターネットですぐに作成できます。
便利な定期預金シミュレーターで、満期までお預け入れいただいた場合の受取金額を試算できます。

決済用預金

- 預金保険制度により、個人・法人のお客さまを問わず、全額保護の対象となります。
無利息である点以外は、利息の付く普通預金と同様にお使いいただけます。

関連
アプリ

残高確認アプリ



普通預金口座の残高と最新10件の取引明細、Visaデビットのご利用明細が確認できます。

外貨預金

業界最低水準の為替手数料で、コストを抑えながら効率の良い運用

普通預金は1通貨、定期預金は10通貨と、少額からお取引ができます。

外国為替相場をリアルタイムに反映した為替レートで、為替動向に合わせたお取引ができます。



- 取扱通貨：
米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、スイスフラン、香港ドル、南アフリカランド(南アフリカランドのみ定期預金では取り扱いいたしません)

外貨普通預金

- 1通貨からお取引ができます。

外貨定期預金

- 10通貨からお取引ができます。預入期間は1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年となります。
- 積立設定
「毎日・毎週・毎月」などの決まったタイミングで、自動的に円普通預金から外貨預金へ預け入れ、外貨を積み立てることができます。

※重要事項はP.18に記載しています。

ローン

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディーにお借り入れ、いざというときに安心・便利

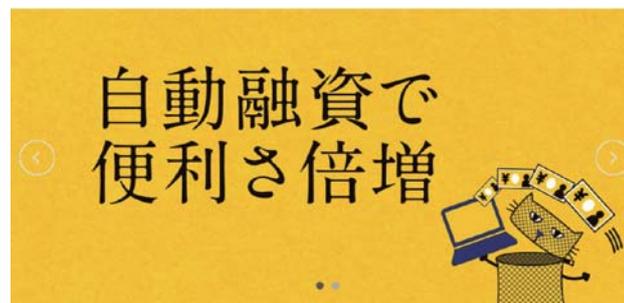
- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型ローンです。^{※1}インターネットでお申し込みのお手続きができます。ジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの個人の方なら、申込当日中のお借り入れも可能です。^{※2}
- ご利用限度額は10万円～1,000万円です。
- インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。
- ジャパンネット銀行の普通預金口座とネットキャッシングをあわせてお申し込みのお客さまは、他金融機関へのお振り込みにより、最短翌営業日のお借り入れが可能です。
- ご返済は、約定返済(毎月決まった日に、ジャパンネット銀行普通預金口座から引き落とし)となります。月1回の約定返済のほかに、追加の返済も可能です。
- 残高不足時に自動的に借り入れができる機能をご用意しています。
 - ・自動融資
クレジットカードや公共料金などの口座自動振替の引落時や、Visaデビットのお支払い時、提携ATMでのお引き出し時にご利用いただけます。
 - ・振込時自動借入
振り込み、Y!かんたん決済でのお支払時にご利用いただけます。
- ネットキャッシングなどの極度型ローンをはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

極度型ローンには、ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの4つの商品が含まれます。クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規申込の受け付けは終了しました。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みに際しては当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 お取引状況によっては無利息にならない場合がございます。



■ 目的型ローン・フリーローン

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンと、資金用途自由^{※1}のフリーローンをご用意。使いみちにあわせてお借り入れでライフプランをサポートいたします。^{※2}
- インターネットでお申し込みいただき、審査結果はメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金されます。
- ご利用限度額は最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申し込みに際しては当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

支払い・受け取り

振り込み

パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日*振込手続きが可能

- 振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手続きが可能です。
- 振込先の口座を事前に登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。
さらに、家賃や駐車場代の支払いなど、毎月の決まった振り込みは、「自動振込サービス」を利用することで、毎月の手続きを省略でき、支払いを忘れる心配もなくなります。
- ジャパンネット銀行間の振り込みは、24時間*即時に振込先口座へ入金されます。
- 同じ振込先に同じ金額で振り込みしようとした場合、確認メッセージを画面に表示し、誤操作による二重振込を防止する機能がついています。

*システムメンテナンス時を除く。

JNB-J振

専用の振込用URLで、口座番号などの誤入力を防止

- お客さま専用の被振込用URLを発行し、振込人にお知らせするだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスです。

定額自動入金サービス

ジャパンネット銀行口座へ毎月定額を自動で入金

- 他の金融機関をお持ちのお客さま名義の口座から毎月定額を引き落とし、ジャパンネット銀行の普通預金口座へ自動的に入金するサービスです。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy (ペイジー)



ペイジーマーク付きの請求書や納付書のお支払いが簡単にできる

- 税金や公共料金、各種料金をパソコンやスマートフォンから簡単に支払えるサービスです。
- ジャパンネット銀行の口座をお持ちの方なら、事前のお申し込みや登録は不要で、すぐにご利用いただけます。

JNB-PayB

コンビニ等払込票の支払いがいつでもどこでも可能に

- コンビニ等払込票をアプリのカメラ機能で読み取り、簡単な操作をするだけで、ジャパンネット銀行の預金口座から即時引き落としでお支払いができます。

JNB PayBアプリ



スマホカメラで払込票や納付書のバーコード等を読み取り、お支払い。

関連
アプリ

リンク決済

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページが連携

- 「リンク決済」をご利用いただくと、振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
・振込先や振込金額が自動表示されます。*

*提携先により表示内容は異なります。

JNBスタープログラム



JNB Visaデビットのご利用、キャンペーン参加や提携サービスのご利用でJNBスターを獲得

- 当社サービス・キャンペーンや提携サービスのご利用・お申し込みで、現金に交換できる当社オリジナルポイント、「JNBスター」を獲得できるプログラムです。
- 1JNBスターは現金1円と交換できます。
- 1JNBスターから、いつでも交換いただけます。交換手続き完了後、即時にお客さまの口座へ入金されます。

Visaデビット

JNB Visaデビット

ご利用代金は原則その場で口座引き落とし、現金感覚で使えるサービス

- キャッシュカード一体型。年会費、発行手数料無料。
- 世界中のVISAマークがあるショップでご利用いただけます。
- 入会審査なし。ジャパンネット銀行の口座をお持ちの方はどなたでもご利用いただけます。



Visaデビット付キャッシュカード

- Visaデビットのご利用額に応じて、JNBスターが貯まります。

Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)

- ファミマTカード機能がついているので、ファミリーマートでおトクに使えます。
- Visaデビットのご利用額に応じてTポイントが貯まります。



Visaデビットでお支払いするとTポイントが貯まっておトク



JNBカードレスVisaデビット

- ホームページからお客さまご自身でカード番号を発行するネット専用のVisaデビットです。
- 番号の変更・停止がいつでも可能で、第三者による不正使用被害の防止に有効です。
- カード番号は同時に4つまで発行でき、1日5回まで番号の変更が可能です。
- Visaデビットのご利用額に応じて、JNBスターが貯まります。

公営競技

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、競馬・ボートレース・競輪・オートレースへの投票の資金移動が便利

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続は10分程度で完了します。スマートフォン・携帯電話からも手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。

※各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでのお手続きとなります。

※法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

【提携公営競技】

- **中央競馬**
「即PAT」で中央競馬・地方競馬で開催されるレースの投票券や、5レースすべての1着馬を当てる「WIN5」が購入できます。
- **ボートレース**
「TELEBOAT」で、全国のボートレース場で開催されるレースの投票券が購入できます。
- **オッズパーク**
「オッズパーク」で、地方競馬・競輪・オートレースの投票券が購入できます。
- **南関東4競馬**
「SPAT4」で、南関東4競馬・地方競馬で開催されるレースの投票券が購入できます。
- **競輪**
「競輪ネットバンクサービス」で、全国の競輪場で開催されるレースの投票券が購入できます。夜9時からの「ミッドナイト競輪」の投票券を買うこともできます。
- **オートレース**
「オートレースオフィシャルウェブ」で、全国のオートレース場で開催されるレースの投票券の購入ができます。
- **日本トーター**
競輪やオートレースの情報発信サイト「Gamboo」で、購入サービスの「Gamboo BET」を利用して競輪・オートレースの投票券が購入できます。
- **チャリロト**
「チャリロト.com」で競輪・オートレースの通常の投票券が購入できます。通常の賭式のほか、競輪の複数のレースの1着を予想するくじサービスも提供しています。



くじ

24時間*、パソコン、スマートフォン、携帯電話から購入することができます。
当せん金はジャパンネット銀行の口座へ自動入金されるため、払戻手続の手間がなく、受け取り忘れもありません。

*システムメンテナンス時を除く。

JNB-toto

最高6億円くじ「BIG」をはじめスポーツくじ(toto)を手軽に購入できる

● 取り扱いくじ:

試合結果をコンピューターが自動予想する「BIG」:BIG、100円BIG、BIG1000、mini BIG、自分で結果を予想する「toto」:toto、mini toto、totoGOAL3、totoGOAL2



● BIG予約購入で、毎回の購入を自動予約することができます。

宝くじ

数字選択式宝くじの「ロト」「ナンバーズ」を手軽に購入できる

● 取り扱いくじ:ロト7、ロト6、ミニロト、ナンバーズ3、ナンバーズ4



● 定期購入で、各くじを毎回自動購入することができます。

● 数字選びのサポート機能が充実しています。



当せん確認アプリ

関連
アプリ



くじの購入や、購入したくじの結果が簡単に確認できるアプリです。

投資

■ JNB-FX PLUS

利用者の2人に1人が未経験者。利用しやすいFX

- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」の2タイプをご用意しています。
- 取扱通貨ペア：
米ドル/日本円 ユーロ/日本円 ユーロ/米ドル 豪ドル/日本円 英ポンド/日本円
NZドル/日本円 カナダドル/日本円 スイスフラン/日本円 香港ドル/日本円
英ポンド/米ドル 米ドル/スイスフラン 南アフリカランド/日本円
ノルウェークローネ/日本円 シンガポールドル/日本円 豪ドル/米ドル
NZドル/米ドル
- 取引手数料、証拠金入出金手数料は無料、低コスト・少額からお取引ができます。



テクニカルナビアプリ



高度なテクニカル分析を自動で行い、わかりやすく表示する外貨取引支援アプリです。

関連
アプリ

■ 投資信託

はじめての方にもわかりやすい投資信託

- 購入時手数料を低めに設定。購入時手数料がかからない「ノーロードファンド」も多数取り扱い。コストを抑えた資産運用ができます。
- 普通預金口座と投資信託口座が連動しているため、面倒な資金振替が不要です。
- 投信積立は月々500円からご利用いただけます。
- NISA、つみたてNISAもご利用いただけます。



※重要事項はP.18に記載しています。

ビジネス向けサービス

BA-PLUS



法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」

BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

- 1度のログインで複数の口座の照会やお取引が可能です。
- 1つの口座に複数の利用者IDを設定し、同時にログインすることができます。また、利用者IDごとにトークンをお持ちいただけます。
- 管理者は、利用者ごとの操作履歴を照会でき、利用者が取引を行ったときはメールで通知を受け取ることができます。
- オプションサービスも充実しています。(別途料金がかかります)
 - ・「WEB総振」をご利用いただくと、1度に3,000件まで振り込みが可能です。
 - ・「バランス振替」は、登録した複数の口座間での資金回収・配分が一括操作で簡単に行えるサービスです。

WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込

- 最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけで手続きが完了します。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

ワンタイム口座サービス

ワンタイム口座(振込専用口座)で入金管理を合理化

- ワンタイム口座への入金と同時にお客さまに通知するので、入金確認までの時間を短縮できます。
- 同姓同名や屋号のついた振り込みなど判別しづらい振込入金の場合でも、ワンタイム口座をキーとして特定ができるため、早期に確実な入金消込ができます。
- オプション機能の「ワンタイム機能」や「入金の有効期限管理」、「チェックデジット機能」を使えば、間違った振り込みを防ぐことができます。
- 銀行振込の際に入力する「請求番号」の入力が不要になるため、振込人の負担を軽減できます。

ビジネスアプリ



残高・取引明細の確認機能に加えて、便利な3つの振込機能を搭載。お取引先へのお支払いも給与支払いも、スマホひとつで行えます。

■ ビジネスローン

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返し何度でもお借り入れいただけます。
- ご利用にはジャパンネット銀行の「ビジネスアカウント」が必要です。「ビジネスアカウント」をお持ちであれば、お申込後、最短で翌営業日にお借り入れいただけます。
- ご利用限度額は3,000万円まで、借入期間は最長12ヶ月となります。
※「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」出店歴18ヶ月未満の場合は、1,000万円まで。
- お申し込みはインターネットで完結します。

「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」ストア出店者向け

- 「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」に出店している法人・個人事業者（営業性個人）のお客さま専用ローンです。
- 「Yahoo!ショッピング」または「ヤフオク!」で販売する物品の仕入資金にご利用いただけます。
- 保証人、担保、決算書などのご用意は原則不要です。



(2018年7月1日現在)

「クラウド会計ソフトfreee」会員向け

- 「クラウド会計ソフトfreee」会員のお客さま専用ローンです。
- 事業を運営していくための運転資金にご利用いただけます。
- 担保は不要です。freeeのデータと連携するため、会社の基礎データや決算データを入力する手間がありません。



(2018年7月1日現在)

「USSオートオークション」会員向け

- 中古自動車のオートオークション「USSオートオークション」会員のお客さま専用のローンです。
- 「USSオートオークション」での車両落札資金にご利用いただけます。
- 保証人、担保、決算書などのご用意は原則不要です。



(2018年7月1日現在)

アプリ

残高確認アプリ



スマートフォンから簡単に残高や最新明細が確認できる

- ログイン方法は、初回起動時に登録したパターンを、画面上でなぞるだけ。わずか1秒でログインでき、外出先での残高確認もスムーズです。
- 普通預金口座の残高と、最新10件の取引明細、Visaデビットのご利用明細が確認できます。保有JNBスター数の確認、交換申込みもできます。



JNB PayBアプリ



コンビニ等払込票の支払いがいつでもどこでも可能に

- コンビニ等払込票のバーコード等をアプリのカメラ機能で読み取り、簡単な操作をするだけで、預金口座から即時引き落としでお支払いができます。

認証パネルアプリ



振込時の本人認証がアプリで完了

- トークンを持ち歩くことなく、スマートフォンのアプリで本人認証し、振り込みができます。

当せん確認アプリ



ジャパンネット銀行で購入した、くじの当せん結果を簡単に確認

- 登録したパターンで1秒ログイン。くじの当せん結果が気になったときに、すぐに確認できます。
- アプリ内から簡単にWebサイトに移動でき、くじを購入することができます。

テクニカルナビアプリ



外貨取引に役立つテクニカル分析を簡単に

- 過去の値動きから未来の値動きを予測する「形状予測チャート」と、売買タイミングが一目でわかる「テクニカルパネル」の2つの機能があります。
- プッシュ通知機能を利用すると、経済指標の事前通知や発表結果をスマートフォンで受け取ることができ、いつでもどこでも取引のチャンスを逃がしません。

口座開設アプリ



本人確認資料の撮影で口座開設が簡単に

- 口座開設のお申し込みがアプリの操作のみで完了します。運転免許証を撮影すると、お名前やご住所などの情報が申込フォームに自動反映、撮影した画像は、本人確認資料としてジャパンネット銀行に送信されます。

書類送信アプリ



本人確認資料の送付が簡単に

- ネットキャッシングのお手続き、口座開設後の住所変更など、ホームページからのお申込後に必要な本人確認資料の送付がアプリの操作で完了します。

個人番号届出アプリ



個人番号(マイナンバー)の届け出がスマートフォンでできる

- 個人番号カードまたは通知カードを撮影するだけで、個人番号を届け出できます。

ビジネスアプリ



外出先でも残高や取引明細の確認、振り込みが簡単に

- 残高・取引明細の確認機能に加えて、便利な3つの振込機能を搭載。お取引先へのお支払いも給与支払いも、スマホひとつで行えます。

重要事項

JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額×必要証拠金率^(※))＋取引手数料＋スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額×100%)＋取引手数料＋スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金残高が取引継続に必要な金額未満になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

(※)【個人のお客さま】一律4%です。【法人のお客さま】当該通貨ペアに係る為替相場の変動により発生しえる危険に相当する額の元本の額に対する比率として、金融庁長官が定める方法により算出した比率(金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号参照)のことをいい、毎週見直しを行います。ただし、JNB-FX PLUSにおける、本比率の下限値は4%です。必要証拠金率の変更により、相場変動がない場合でもロスカットルールの基準値を割り込むリスクがあります。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ジャパンネット銀行、登録金融機関、関東財務局長(登金)第624号、加入協会:日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

●銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

●金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

安心してお取引いただくために

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

(2018年7月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせるものを二要素認証と呼びます。

●日本の銀行ではじめて薄さ0.8ミリのカード型トークンを導入しました

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。

※キーホルダー型トークンは2016年11月28日で配布を終了しました。有効期限までご利用いただけ、更新時には、カード型トークンを配布いたします。

〈カード型〉



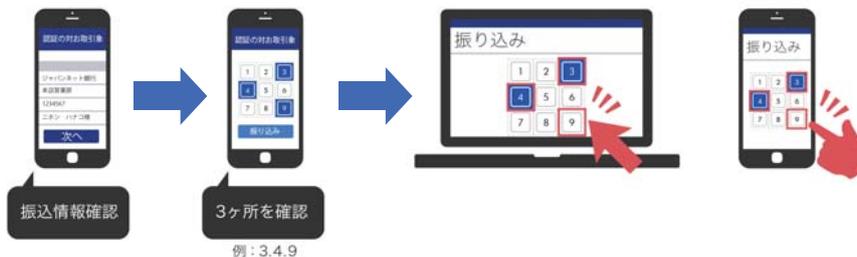
〈キーホルダー型〉



●振込時の本人認証をアプリで行うことができます

「認証パネルアプリ」を利用すると、振込時の本人認証がスマートフォンのアプリで完了します。

※振り込み以外のお取引には、トークンが必要です。



認証パネルアプリ



普通預金口座の残高と最新10件の取引明細、
Visaデビットのご利用明細が確認できます。

関連
アプリ

口座不正利用防止のための取り組み

●高度なモニタリングによる詐欺被害の未然防止

被害額が高額になることが多い振り込め詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。その結果、被害未然防止率が向上し、2015年度に10地域、2016年度に4地域、2017年度に6地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、2017年10月には、2015年に続き、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されました。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。



当社の概要

- 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)
- 本社・本店営業部および各支店所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1
- 支店名

本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店
おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
フラミンゴ支店	ペンギン支店			
- 設立 2000年9月19日
- 開業 2000年10月12日
- 資本金 372億5,000万円 (2018年7月1日現在)
- 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
ヤフー株式会社	354,000株	44.25%
株式会社三井住友銀行	354,000株	44.25%
富士通株式会社	40,000株	5.00%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.50%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.50%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.50%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.50%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.50%
- 長期発行体格付 「A+」(株式会社 日本格付研究所)
- 銀行代理業者

名称	ヤフー株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

(2018年7月1日現在)

役員 の 状況

- 取締役

取締役会長	小村 充広
代表取締役社長	田鎖 智人
代表取締役	池田 幸二郎
取締役	木村 真輔
取締役	春井 章拓
取締役	谷田 智昭
取締役	櫻井 康仁
取締役	橋本 亨
取締役	坂上 亮介
- 執行役員

副社長執行役員	コーポレート本部長	池田 幸二郎
専務執行役員		藤田 健司
専務執行役員	事業本部長	木村 真輔
執行役員	モニタリング本部長 兼 業務本部長	水木 亨
執行役員	市場商品事業部長	三好 毅
執行役員	住宅ローン準備室長	岡本 康昭
執行役員	IT本部長 CIO	出口 剛也
執行役員	IT本部副本部長	坪川 雅一
執行役員	CX本部長	北 周介
執行役員	資金運用部長	本間 慎治
執行役員	CBO	是井 真
執行役員		須藤 裕之
執行役員	CX統括部長	案野 哲也
執行役員		片岡 勝
執行役員	ヤフー事業部長	小田部 博康
- 監査役

常勤監査役	道免 博
監査役	鬼塚 ひろみ
監査役	宮下 典久
監査役	葉玉 匡美

(2018年7月1日現在)



9月 日本初のインターネット
 専業銀行として設立
 10月 営業開始

2000



2月 カードローンの取扱開始
 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
 4月 イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始

2001

4月 目的型ローンの取扱開始
 5月 郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始
 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開

2002

3月 競艇との決済提携開始
 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2003

9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始

2004

2010

2月 ワンタイムデビット(現JNBカードレスVisaデビット)の取扱開始
 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
 10月 ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始

2011

1月 スマートフォンを推奨環境に追加
 4月 JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
 6月 JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始

2012

6月 ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
 7月 JNBスタープログラム開始
 口座維持手数料の廃止

2013

4月 JNBカードレスVisaデビットカード番号利用期間を拡大
 6月 スマートフォン専用アプリの提供を開始し、「書類送信アプリ」をリリース
 10月 日本シーサート協議会に加盟
 12月 「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始
 「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始

2014

1月 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
 4月 ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
 5月 外貨預金の取扱開始
 7月 ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結(同9月、業務提携契約を締結)
 10月 ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始
 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入



- 3月 プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net(現 オッズパーク)」との決済提携開始
- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始
- 6月 スポーツくじ(JNB-toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始(JNB投資信託)
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 「ログインID」機能追加
- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始

2005

2006

2007

2008

2009

2015

2016

2017

2018

- 1月 「残高確認アプリ」の提供開始
「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始(同7月、「ヤフオク!」出品者を対象に追加)
- 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
- 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
認証システムをトークン式ワンタイムパスワードに統一
- 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化(本人名義口座間の振込)
- 9月 「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
24時間365日システム稼働開始
宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy(ペイジー)の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

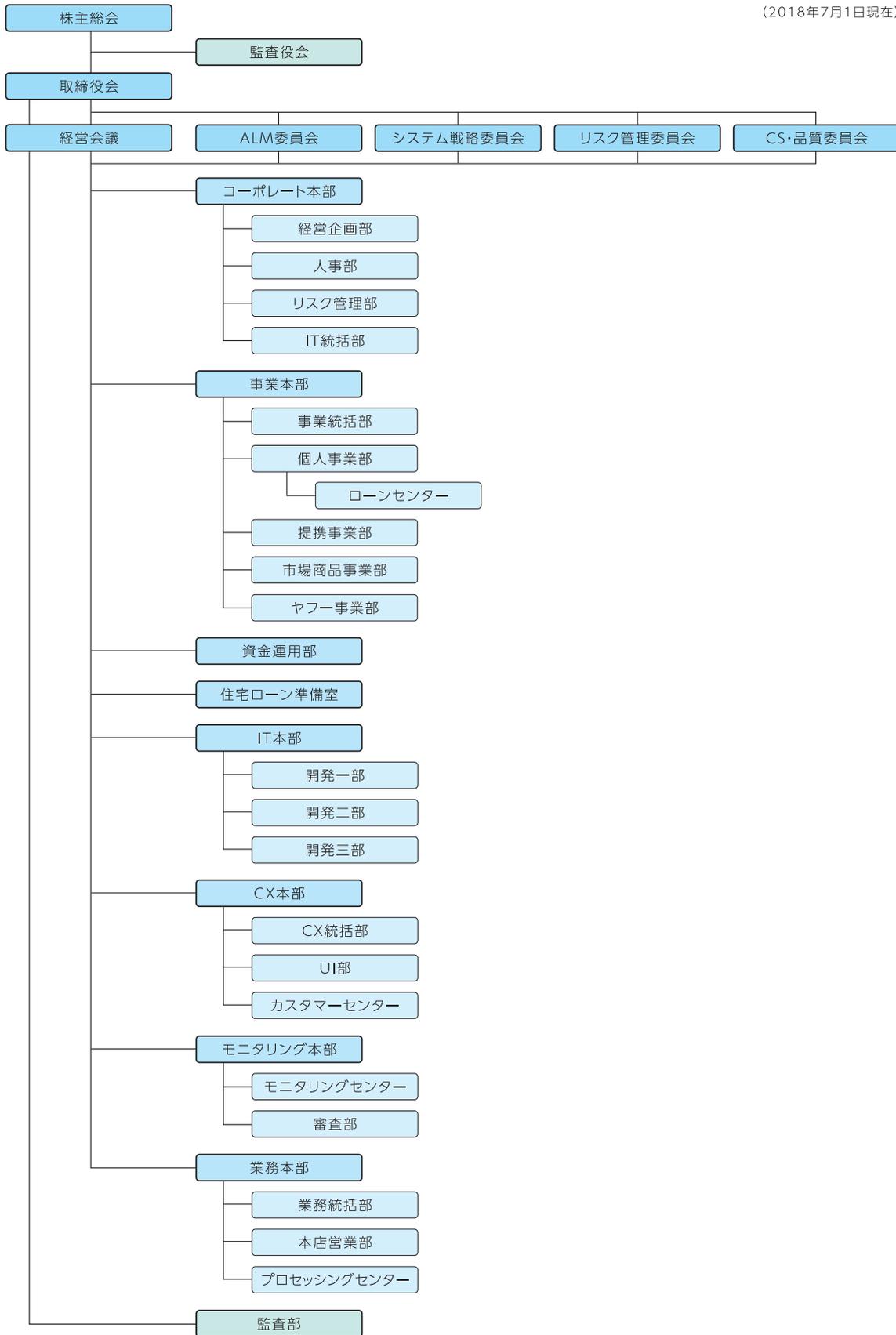
- 3月 APIを公開し、freeeとの接続を開始
- 4月 「ビジネスローン」極度型導入
「定額自動入金サービス」の提供開始
- 8月 PRマスコットキャラクター“モネ”誕生
マネーフォワードとのAPI接続を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとのAPI連携を開始
- 11月 「LINE」で対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

- 2月 ヤフー株式会社の連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
「JNB PayB」の提供開始



組織図

(2018年7月1日現在)



主要経営指標

(金額単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	22,480	23,327	25,870	26,359	28,407
業務純益	729	1,132	2,068	3,020	1,944
経常利益	4,660	3,239	3,442	2,934	2,950
当期純利益	2,875	2,081	2,312	2,069	2,091
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	53,897	58,236	59,970	59,600	60,768
総資産額	615,620	646,493	689,968	761,886	830,186
預金残高	542,737	569,011	611,891	684,730	750,322
貸出金残高	34,381	42,204	51,398	62,039	73,847
有価証券残高	461,875	352,045	356,577	355,253	262,526
単体自己資本比率	34.66%	39.01%	39.55%	29.45%	28.99%
配当性向	8.97%	12.39%	11.89%	29.91%	29.59%
従業員数	252人	275人	275人	289人	328人

● 経常利益の推移



事業の概況

事業の経過

当事業年度は、ビジネスローンの提携先、API接続先の拡大など、FinTechを活用した提携先の拡充、お客さまの利便性向上に積極的に取り組みました。また、引き続き、公営競技やVisaデビット決済の取引拡大にも取り組みました。

経営態勢については、システムの品質向上、セキュリティ対策強化、反社会的勢力排除や不正口座対策の強化、お客さま満足度(CS)の向上等に引き続き取り組みました。

2018年2月にはヤフー株式会社の連結子会社となり、Yahoo! JAPAN経済圏との連携を更に強化しています。

事業の取組状況 (決済事業)

決済事業においては口座数の増加、商品性・ユーザビリティ改善、各提携先との共同マーケティングにより、Visaデビット・公営競技を主に順調に増加いたしました。

新たな取組として、2017年8月に株式会社マネーフォワードとのAPI接続を開始、2017年10月にはfreee株式会社との更新系APIを公開しました。外部企業のサイト上で振込手続が完了するAPIの連携は、日本の銀行では初めての取り組みです。FinTechを活用した提携先の拡充、お客さま利便性の向上には引き続き積極的に取り組んでまいります。2018年3月には「JNB PayB」の取扱を開始しました。法人の方が「PayB」をご利用できるのは、「PayB」利用銀行の中でジャパンネット銀行が初めてです。

事業の取組状況 (ローン)

個人向けローンについては画面フローなどのユーザビリティの改善を図り、一方で、銀行カードローン過剰融資に係る自主規制に伴い、審査態勢の拡充や保証会社との連携を一層密にすることより、適切な推進・審査・お客さまフォローの運営を図っております。ビジネスローンは、2017年4月にお客さまの利便性向上を目的に、極度型に移行しました。

2018年3月には「USSオートオークション」会員を対象としたオークションでの中古車落札資金用のビジネスローンを開始いたしました。今回の提携は、株式会社ユー・エス・エスが同社子会社でファイナンス業務を行う株式会社USSサポートサービスを窓口として、USS会員の商流／トランザクションデータ(落札情報等)をお客さまの同意に基づきジャパンネット銀行に提供し、審査と融資を行うことが可能となるものです。

事業の取組状況 (市場運用)

市場運用はIRRBB規制への対応などにより減益となりましたが、安定した運用成果を維持しております。IRRBB規制への対応は2017年度に完了いたしました。

引き続き、適切なリスクコントロールのもと安定した収益を確保可能なバランスシート構造の構築に向けて、検討してまいります。

業務運営態勢 (お客さま満足度向上)

お客さま満足度向上については、経営参加のCS・品質委員会で現状分析・課題・対応の方向性を協議し、CX本部を中心に具体的分析・ユーザビリティの改善に取り組みました。新商品・サービスリリース前のQA(Quality Assessment)によるユーザビリティ確認・改善も定着化しています。

2017年11月にコミュニケーションアプリ「LINE」のカスタマーサポートサービス「LINEカスタマーコネク」を使い、AIを活用した対話型チャットボットによるお問い合わせ対応を開始いたしました。アイコンにマスコットキャラクターを活用したことによる、親しみを感じる対応、AIとシナリオ設定による的確な回答により、お客さまに好評をいただいております。

■ 業務運営態勢 (お客さまの保護・安全性)

サイバーセキュリティ対策室を中心にサイバー攻撃からお客さまの口座、当社システムを防御する数々の対策を講じております。金融ISACにも積極的に参加し情報共有を進めておりますが、当社の防御ノウハウは金融ISAC等外部からも高い評価を得ています。また、金融犯罪対策室・モニタリングセンターを中心に特殊詐欺被害からお客さまを守るモニタリングを実施しています。警察当局との連携やモニタリング手法のレベルアップ、不正口座の検知により、金融犯罪防止に成果を上げ警察署から多くの感謝状をいただいております。

■ 業務運営態勢 (事務・システム開発 運営態勢)

事務運営については、口座開設などの事務処理を担当するプロセッシングセンターを環境改善のため移転した他、カスタマーセンターから事業部等へ受電を分散化し、お客さまの声に適切に対応するための態勢整備を行いました。これらの取組みにより事務効率化が進展し、応答率が改善しました。

システム運営については、システムの品質向上・安定稼働とともに開発スピードのアップ・効率化、24時間365日無停止連続稼働の安定運営、リアルタイム化、加えてFinTechに向けた新たなシステム基盤拡充に努めてまいりました。2017年11月には24時間365日無停止稼働について、コストと効果のバランスを取りながら実現した点が評価され、公益社団法人企業情報化協会が主催するIT賞にて、IT特別賞(IT推進部門賞)を受賞しました。

■ 経営管理態勢

事業目的・事業戦略を全社員が共有化し、共通のモノサシで目標設定を行い、また物事の判断を行う指針として、ジャパンネット銀行のミッション並びに「4つの視点」を制定しております。

ミッションに基づき、4つの視点のいずれの点からも検討を行い、バランスの取れた経営判断、業務運営に努めております。

● ミッション

「これまでの銀行のあたりまえをなくし、ジャパンネット銀行だからできる安心、便利さと価値で、暮らしを快適にします。いままでのカタチにとらわれず、世の中に役立つ新しい日本の銀行を創ります。」

● 4つの視点

「お客さまの視点」・「財務の視点」・「社内プロセスの視点」・「Going Concernの視点」

■ ガバナンス・内部統制

ガバナンスは、取締役会・監査役会で活発な議論・協議を重ねております。また、ヤフー株式会社の連結子会社となった現在も引き続き、銀行経営面での三井住友銀行からの監督・指導は有効に機能しております。

内部統制は、リスク管理部による各種リスクの評価・報告、監査部による内部監査機能の高度化、外部監査の導入などにより引き続き問題なく機能しております。

コンプライアンスについては、取締役会での協議に基づいたコンプライアンスプログラムの着実な実行により、高い水準を維持しております。また、ヤフー株式会社による連結子会社化に際し、事業親会社等による機関銀行化等を防止する態勢を強化しました。

事業の成果

■ 預金

口座数は、期中28万増加し、期末口座数は377万となりました。
預金は、期中655億92百万円増加し、期末残高は7,503億22百万円となりました。
このうち普通預金は期中703億97百万円増加し、期末残高は6,018億25百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中118億7百万円増加し、期末残高は738億47百万円となりました。このうち個人向け貸出金は725億6百万円です。

■ 有価証券

有価証券は、IRRBB規制対応のための売却を主因に期中927億27百万円減少し、期末残高は2,625億26百万円となりました。このうち国債は132億31百万円です。

■ 総資産

総資産は、期中682億99百万円増加し、期末残高は8,301億86百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆5,031億64百万円増加し、15兆8,354億22百万円となりました。

■ 損益の状況

収益については、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益が前事業年度比6億63百万円増加し、96億66百万円になりました。

JNB Visaデビット、公営競技投票サービス、宝くじなどにかかる手数料を主因に役務取引等収益は前事業年度比12億73百万円増加し、153億36百万円になりました。
外国為替売買益の減少により、その他業務収益は前事業年度比2億65百万円減少し、20億93百万円になりました。

株式等売却益の増加により、その他経常収益は前事業年度比3億76百万円増加し、13億9百万円になりました。

これらにより経常収益は、前事業年度比20億48百万円増加し、284億7百万円となりました。

費用については、マイナス金利に対応した預金金利の利率引き下げに伴い、預金利息が減少したことにより、資金調達費用は前事業年度比37百万円減少し、2億92百万円になりました。

ATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用は前事業年度比11億87百万円増加し、123億38百万円になりました。

金利リスクなどへの対応として売却した国債等債券売却損の増加により、その他業務費用は前事業年度比10億55百万円増加し、11億38百万円になりました。

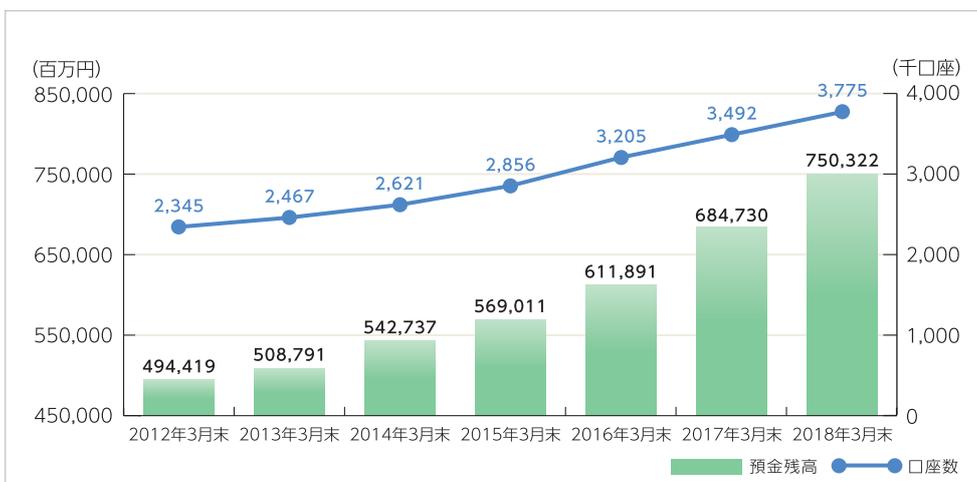
株式等売却損、及び株式先物費用の減少により、その他経常費用は前事業年度比7億20百万円減少し、1億55百万円になりました。

人件費、及び広告費の増加などにより、営業経費は前事業年度比5億47百万円増加し、115億32百万円になりました。

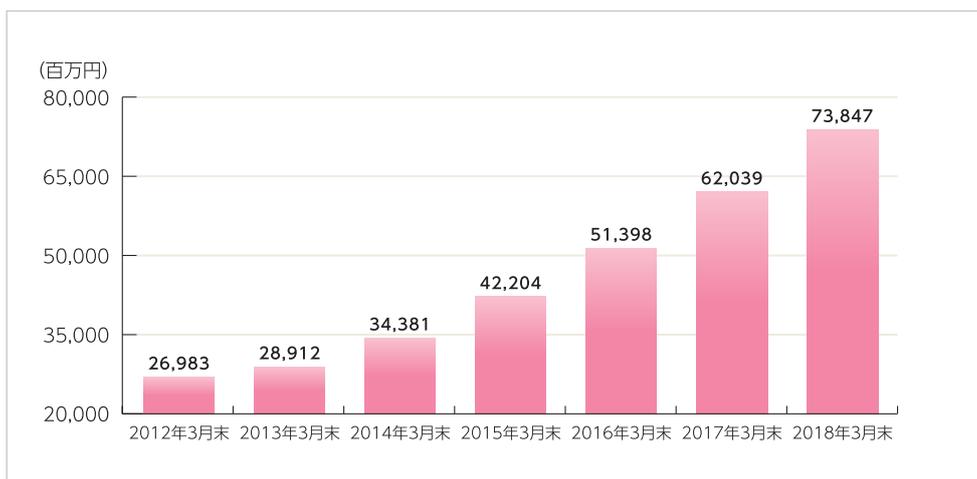
これらにより経常費用は前事業年度比20億31百万円増加し、254億56百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度比16百万円増加し、29億50百万円となり、当期純利益は前事業年度比22百万円増加し、20億91百万円となりました。

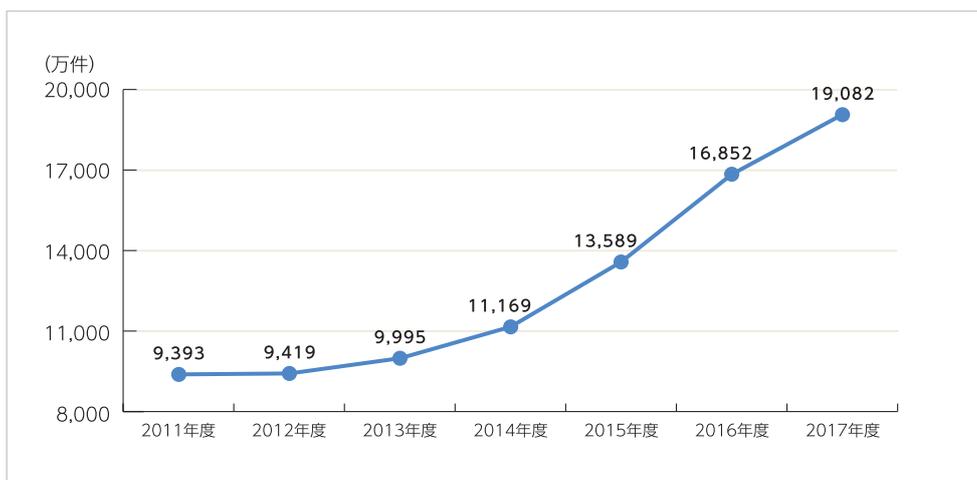
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



* 通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

当社が対処すべき課題(経営方針)

- | | |
|----------------------|---|
| ■ 基本戦略 | これまでの基本方針(ミッション・4つの視点)を踏襲しつつ、ヤフー株式会社の連結子会社化による効果を極大化し、将来の持続的成長を確実にすべく、施策の具体化と実行に取り組んでまいります。 |
| ■ 収益基盤 | ヤフー株式会社の連結子会社化を契機に、足下分析など現状を把握した上で、ビッグデータ活用、ユーザーインターフェース・ユーザーエクスペリエンスの改善、プロモーションの改善などを通じ、収益基盤の拡大を図ることが最重要かつ喫緊の課題だと認識しています。
経費については、規模相応にコントロールできており、今後も経費削減努力を継続します。 |
| ■ バランスシート対策 | IRRBB規制対応に伴い減少した金利収益への改善対応として、資金運用部、及び2017年3月に組成したバランスシート対策検討PTにて、適切なリスクコントロールのもと、安定した収益を確保可能なバランスシートの構造を構築中です。
また、銀行カードローンの抑制に伴い、住宅ローン開始準備など、運用の多様化に向けた準備を進めてまいります。 |
| ■ システム・事務運営 | 24時間365日無停止連続稼働、AIを活用した対話型チャットボットによるお問い合わせ対応といった、業界最高レベルのシステム・事務運営については引き続き維持・レベルアップしつつ、全社横断的な業務改革に取り組みます。 |
| ■ 不正対策・法令順守 | 不正送金には逐次適切に対処、防衛方法も随時強化しており、不正口座対策は業界高水準を維持しております。今後は、不正口座対策の他、新アンチマネーロンダリングガイドライン対応のためのリスク管理態勢の構築維持など、外部環境変化の対応にも取り組んでまいります。 |
| ■ 人事制度 | 規模の拡大などの環境変化に対応すべく、採用、職制問題、研修、評価、ハラスメント対策など、人事制度を横断的に見直すため、議論を進めております。 |
| ■ オフィス環境改善 | ヤフー株式会社の連結子会社化に伴う組織改革、及び住宅ローンなどの新サービスを踏まえ、増床や大幅なレイアウト変更によるオフィス環境の改善に着手いたしました。また、オフィスのフリーアドレス化などワークスタイル改革も並行して進めています。 |
| ■ コーポレートガバナンス | ヤフー株式会社の連結子会社となったことに伴い、機関銀行化等防止の新たな取り組みとして、外部委員会の設置、及び審査会の強化をいたしました。引き続き、適切な機関銀行化等防止策の実施、定着化を図ってまいります。 |

業務運営の状況

業務運営体制

各部署にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



●ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

●システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

●CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上、お客さま保護および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス(法令等遵守)

●方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

- 1.当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1)法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2)法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3)法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
- 2.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

●お客さまの視点に立った業務運営

以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

- 1.当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
- 2.お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
- 3.当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
- 4.お客さま情報を適切に管理すること
- 5.お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

●取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期毎に「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

●リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

●「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

●信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および、半期毎に改定する「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

●市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（ベース・ポイント・バリュエーション極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

●流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い債券を多く運用するなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

●オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

●事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

●情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)
0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6748-9800)

●ビジネスローン
0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)
03-6739-5037

●ビジネスローン
03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00~17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2018年3月31日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
			実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	34	71	30	66	1	0	0	0	3	4

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2018年3月31日までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2018年3月31日までの累積実績となります。

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2018年6月15日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第18期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位:百万円)

	2016年度末 2017年3月31日現在	2017年度末 2018年3月31日現在		2016年度末 2017年3月31日現在	2017年度末 2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	224,766	298,142	預金	684,730	750,322
預け金	224,766	298,142	普通預金	531,427	601,825
コールローン	60,000	78,000	定期預金	139,178	123,574
買入金銭債権	22,916	45,910	その他の預金	14,123	24,922
金銭の信託	12,512	12,512	その他負債	17,177	18,643
有価証券	355,253	262,526	未払法人税等	462	564
国債	43,502	13,231	未払費用	1,662	1,700
地方債	83,261	54,656	前受収益	—	209
社債	201,098	172,862	先物取引受入証拠金	12,172	12,591
その他の証券	27,390	21,776	金融派生商品	1,171	1,163
貸出金	62,039	73,847	資産除去債務	54	68
証書貸付	1,283	848	その他の負債	1,654	2,345
当座貸越	60,755	72,999	賞与引当金	106	123
外国為替	765	547	退職給付引当金	220	249
外国他店預け	765	547	役員退職慰労引当金	8	11
その他資産	16,297	51,538	ポイント引当金	43	67
未収収益	1,650	1,460	負債の部合計	702,286	769,417
先物取引差入証拠金	1,048	1,019	純資産の部		
金融派生商品	2,463	3,111	資本金	37,250	37,250
中央清算機関差入証拠金	7,156	40,259	資本剰余金	4,626	4,626
その他の資産	3,978	5,687	資本準備金	4,626	4,626
有形固定資産	549	548	利益剰余金	17,307	18,780
建物	187	246	利益準備金	227	350
その他の有形固定資産	361	301	その他利益剰余金	17,080	18,429
無形固定資産	6,675	6,344	繰越利益剰余金	17,080	18,429
ソフトウェア	6,674	6,343	株主資本合計	59,184	60,657
その他の無形固定資産	1	0	その他有価証券評価差額金	415	111
繰延税金資産	162	316	評価・換算差額等合計	415	111
貸倒引当金	△52	△47	純資産の部合計	59,600	60,768
資産の部合計	761,886	830,186	負債及び純資産の部合計	761,886	830,186

■ 損益計算書

(金額単位:百万円)

	2016年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで	2017年度 2017年4月1日から2018年3月31日まで
経常収益	26,359	28,407
資金運用収益	9,003	9,666
貸出金利息	7,152	8,252
有価証券利息配当金	1,541	1,149
コールローン利息	3	2
預け金利息	182	151
その他の受入利息	123	111
役務取引等収益	14,063	15,336
受入為替手数料	5,895	6,133
その他の役務収益	8,168	9,203
その他業務収益	2,358	2,093
外国為替売買益	830	585
国債等債券売却益	1,418	1,490
金融派生商品収益	109	18
その他経常収益	933	1,309
償却債権取立益	19	14
株式等売却益	771	1,161
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	139	132
経常費用	23,424	25,456
資金調達費用	329	292
預金利息	329	292
役務取引等費用	11,151	12,338
支払為替手数料	2,637	2,743
その他の役務費用	8,514	9,594
その他業務費用	83	1,138
国債等債券売却損	83	1,138
国債等債券償還損	—	0
営業経費	10,984	11,532
その他経常費用	875	155
貸倒引当金繰入額	18	4
株式等売却損	489	29
その他の経常費用	366	120
経常利益	2,934	2,950
特別損失	8	30
固定資産処分損	8	30
税引前当期純利益	2,926	2,920
法人税、住民税及び事業税	854	848
法人税等調整額	2	△20
法人税等合計	856	828
当期純利益	2,069	2,091

■株主資本等変動計算書

2016年度

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	172	15,341	15,513	57,390	2,580	59,970
当期変動額								
剰余金の配当				△275	△275	△275		△275
利益準備金の積立			55	△55	—	—		—
当期純利益				2,069	2,069	2,069		2,069
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△2,164	△2,164
当期変動額合計	—	—	55	1,739	1,794	1,794	△2,164	△370
当期末残高	37,250	4,626	227	17,080	17,307	59,184	415	59,600

2017年度

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	227	17,080	17,307	59,184	415	59,600
当期変動額								
剰余金の配当				△619	△619	△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—	—		—
当期純利益				2,091	2,091	2,091		2,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△304	△304
当期変動額合計	—	—	123	1,348	1,472	1,472	△304	1,168
当期末残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	60,657	111	60,768

(2017年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～ 6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント(JNBスター)の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

前事業年度において、貸借対照表上「その他資産」中の「その他の資産」に含めておりました「中央清算機関差入証拠金」は、前事業年度以後金額が増加しており、その金額が資産総額の100分の1を超えるため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「中央清算機関差入証拠金」は7,156百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は308百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は335百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券62,961百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金敷金483百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,596百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,255百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 8,502百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 33,226百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、123百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	3百万円
役員取引等に係る収益総額	527百万円
その他の取引に係る収益総額	13百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	274百万円
その他の取引に係る費用総額	820百万円
- 関連当事者との取引

その他の関係会社の子会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社の 子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証	貸出金の被保証	72,506	—	—
				保証料の支払	4,593	その他の役員費用	—

(注1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	619百万円	720円	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ①配当金の総額 未定
- ②1株当たりの配当額 未定
- ③基準日 2018年3月31日
- ④効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専門銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の31%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金(資産全体の8%程度)のうち、個人向けの非事業性ローンについては全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておませんが、事業性ローンについては顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の97%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達を行う場合もあります。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティープニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。

また、定期的な為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有していません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の45%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金であり、負債全体の97%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV(ベース・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2018年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で96百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、純額で96百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金(0/N~1ヶ月物)への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	298,142	298,142	—
(2)コールローン	78,000	78,000	—
(3)買入金銭債権	45,910	45,896	△13
(4)金銭の信託	12,512	12,512	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	19,439	19,377	△62
その他有価証券	243,086	243,086	—
(6)貸出金	73,847		
貸倒引当金(*1)	△46		
	73,800	73,800	—
(7)外国為替	547	547	—
資産計	771,439	771,363	△75
(1)預金	750,322	750,536	213
負債計	750,322	750,536	213
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,947	1,947	—
デリバティブ取引計	1,947	1,947	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 2008年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	78,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	11,714	3,745	5,751	7,933	—	16,749
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	12,500	6,828
その他有価証券のうち満期があるもの	30,362	53,946	28,301	29,703	52,636	32,112
貸出金(*)	66	253	316	205	—	—
合計	120,143	57,945	34,370	37,841	65,136	55,689

(*) 期間の定めのない当座貸越72,999百万円、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	110,341	11,741	6,499	3,992	1,986	—
合計	110,341	11,741	6,499	3,992	1,986	—

(*) 預金のうち、要求払預金615,760百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	6,898	6,942	44
	その他	3,338	3,346	8
	小計	10,236	10,289	52
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	12,540	12,434	△106
	その他	17,235	17,213	△21
	小計	29,776	29,648	△128
合計		40,013	39,937	△75

2. その他有価証券(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,231	13,201	29
	地方債	44,015	43,412	602
	社債	126,599	125,986	612
	外国債券	4,712	4,702	9
	その他	—	—	—
	小計	188,558	187,303	1,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	10,640	10,729	△88
	社債	26,823	26,929	△106
	外国債券	6,704	6,988	△283
	その他	35,695	36,312	△616
	小計	79,864	80,959	△1,094
合計		268,423	268,263	160

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	100,880	131	△1,038
地方債	37,330	970	—
社債	17,491	352	—
外国債券	11,752	35	△99
その他	57,394	1,161	△29
合計	224,850	2,651	△1,167

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの(*)	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの(*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	85百万円
退職給付引当金	76
未払事業税	59
繰延消費税	40
賞与引当金	37
資産除去債務	21
ポイント引当金	20
貸倒引当金	14
その他	23
繰延税金資産小計	379
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	379
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	13
その他有価証券評価差額金	49
繰延税金負債合計	62
繰延税金資産の純額	316百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	70,661円41銭
1株当たりの当期純利益金額	2,432円44銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,851	△32	8,818	9,500	16	9,516
資金運用収益	(146)			(142)		
資金調達費用	9,039	109	9,003	9,633	175	9,666
資金調達費用		(1)			(0)	
役務取引等収支	188	142	184	133	159	150
役務取引等収益	2,925	△13	2,912	3,008	△10	2,998
役務取引等費用	14,063	0	14,063	15,336	0	15,336
その他業務収支	11,137	13	11,151	12,328	10	12,338
その他業務収益	1,349	925	2,275	473	482	955
その他業務費用			(33)			(39)
業務粗利益	1,399	993	2,358	1,512	621	2,093
業務粗利益率			(33)			(39)
	49	67	83	1,038	139	1,138
	13,126	879	14,006	12,982	488	13,470
	1.81%	7.14%	1.95%	1.69%	3.46%	1.76%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2016年度144百万円、2017年度141百万円)を控除して表示しております。

4. その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■受取・支払利息の増減

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(△13)	(47)	(34)	(△1)	(△1)	(△3)
資金調達勘定	824	55	879	972	△379	593
国際業務部門	35	△193	△157	17	△72	△55
資金運用勘定	13	36	49	17	48	66
資金調達勘定	(△13)	(47)	(34)	(△1)	(△1)	(△3)
合計	18	36	54	20	△3	17
資金運用勘定	877	17	894	1,002	△339	663
資金調達勘定	35	△173	△137	17	△52	△34

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(16,550)	(146)		(16,362)	(142)	
うち 貸出金	722,120	9,039	1.25%	767,422	9,633	1.25%
有価証券	56,501	7,152	12.65%	67,685	8,252	12.19%
コールローン	356,548	1,432	0.40%	273,347	975	0.35%
買入金銭債権	37,090	3	0.00%	90,744	2	0.00%
預け金等	22,535	122	0.54%	23,474	109	0.46%
資金調達勘定	232,892	182	0.07%	295,808	151	0.05%
うち 預金	670,994	188	0.02%	738,740	133	0.01%
資金利ざや	—	8,851	1.22%	—	9,500	1.23%
国際業務部門						
資金運用勘定	12,304	109	0.89%	14,105	175	1.24%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	11,951	108	0.91%	12,976	173	1.33%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	352	0	0.19%	1,128	2	0.19%
資金調達勘定	(4,038)	(1)		(3,849)	(0)	
うち 預金	12,304	142	1.15%	14,105	159	1.13%
資金利ざや	8,265	141	1.70%	10,256	159	1.55%
資金利ざや	—	△32	△0.26%	—	16	0.11%
合計						
資金運用勘定	717,874	9,003	1.25%	765,166	9,666	1.26%
うち 貸出金	56,501	7,152	12.65%	67,685	8,252	12.19%
有価証券	368,499	1,541	0.41%	286,324	1,149	0.40%
コールローン	37,090	3	0.00%	90,744	2	0.00%
買入金銭債権	22,535	122	0.54%	23,474	109	0.46%
預け金等	233,245	183	0.07%	296,937	153	0.05%
資金調達勘定	666,747	184	0.02%	736,483	150	0.02%
うち 預金	679,260	329	0.04%	748,996	292	0.03%
資金利ざや	—	8,818	1.22%	—	9,516	1.24%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度12,512百万円、2017年度12,512百万円)およびその利息(2016年度144百万円、2017年度141百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.37%	0.34%
資本経常利益率	4.89%	4.85%
総資産当期純利益率	0.26%	0.24%
資本当期純利益率	3.45%	3.44%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	2016年度	2017年度
給料・手当	2,006	2,165
退職給付費用	72	77
福利厚生費	325	355
減価償却費	2,468	2,476
土地建物機械賃借料	306	350
営繕費	0	2
保守管理費	792	752
消耗品費	95	157
給水光熱費	25	25
旅費	2	2
通信費	513	474
広告宣伝費	1,017	1,203
諸会費・寄付金・交際費	158	165
事務委託費	1,164	1,216
機械事務委託費	936	946
租税公課	550	567
その他	547	592
合計	10,984	11,532

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2018年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	2017年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	26,163	—	△82	△82
	外国為替証拠金取引	19,115	—	1,374	1,374
合計			—	1,292	1,292
区分	種類	2018年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	38,460	—	258	258
	外国為替証拠金取引	24,674	—	1,689	1,689
合計			—	1,947	1,947

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

2017年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	26,251	26,031	△219	17	236
合計	26,251	26,031	△219	17	236

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	314,937	315,935	997	2,948	1,950
国債	44,616	43,502	△1,113	100	1,214
地方債	81,764	83,261	1,497	1,683	186
社債	173,971	174,847	876	1,147	271
外国債券	14,585	14,323	△261	17	279
その他	13,466	13,067	△398	—	398
合計	328,403	329,002	599	2,948	2,349

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債183百万円を控除した額415百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

2018年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	19,439	19,377	△62	44	106
合計	19,439	19,377	△62	44	106

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	231,951	232,727	776	1,255	478
国債	13,201	13,231	29	29	—
地方債	54,142	54,656	514	602	88
社債	152,916	153,422	506	612	106
外国債券	11,690	11,417	△273	9	283
その他	36,312	35,695	△616	—	616
合計	268,263	268,423	160	1,255	1,094

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債49百万円を控除した額111百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5.貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在			2018年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	531,427	5,352	536,780	601,825	7,055	608,881
定期性預金	139,178	5,658	144,837	123,574	10,988	134,562
その他の預金	3,112	—	3,112	6,878	—	6,878
合計	673,719	11,010	684,730	732,278	18,043	750,322

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	524,789	4,284	529,074	601,119	5,646	606,766
定期性預金	141,557	3,981	145,538	132,302	4,609	136,911
その他の預金	4,647	—	4,647	5,318	—	5,318
合計	670,994	8,265	679,260	738,740	10,256	748,996

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	55,906	30,095	34,464	5,985	18,385	144,837
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	55,906	30,095	34,464	5,985	18,385	144,837
	2018年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,609	27,446	32,286	6,317	17,903	134,562
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,609	27,446	32,286	6,317	17,903	134,562

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在	2016年度	2017年度
証書貸付	1,283	848	1,169	953
当座貸越	60,755	72,999	55,332	66,731
合計	62,039	73,847	56,501	67,685

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	456	26	—	—	—	483
変動金利	54	105	445	195	60,755	61,556
合計	511	131	445	195	60,755	62,039
	2018年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	20	—	—	1	—	22
変動金利	51	112	458	204	72,999	73,825
合計	72	112	458	205	72,999	73,847

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
保証	61,556	72,506
信用	483	1,341
合計	62,039	73,847

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	62,039	73,847
合計	62,039	73,847

■貸出金の業種別構成

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
運輸・情報通信・公益事業	—	—	5	0.00%
卸売・小売業	483	0.77%	1,326	1.79%
各種サービス	—	—	9	0.01%
その他	61,556	99.22%	72,506	98.18%
合計	62,039	100.00%	73,847	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
総貸出金残高(A)	62,039	73,847
中小企業等貸出金残高(B)	62,039	73,847
(B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	2016年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	29	40	—	29	40
個別貸倒引当金	25	11	21	4	11
合計	55	52	21	33	52
	2017年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	40	—	40	40
個別貸倒引当金	11	6	9	2	6
合計	52	47	9	42	47

(注) 当期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在			2018年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	327,862	14,323	342,186	240,750	11,417	252,167
国債	43,502	—	43,502	13,231	—	13,231
地方債	83,261	—	83,261	54,656	—	54,656
社債	201,098	—	201,098	172,862	—	172,862
外国証券	—	14,323	14,323	—	11,417	11,417
その他	13,067	—	13,067	10,359	—	10,359
合計	340,930	14,323	355,253	251,109	11,417	262,526

■有価証券の平均残高

(金額単位:百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	345,681	11,951	357,632	264,497	12,976	277,474
国債	50,786	—	50,786	26,864	—	26,864
地方債	84,991	—	84,991	63,458	—	63,458
社債	209,903	—	209,903	174,175	—	174,175
外国証券	—	11,951	11,951	—	12,976	12,976
その他	10,866	—	10,866	8,849	—	8,849
合計	356,548	11,951	368,499	273,347	12,976	286,324

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	48,903	72,906	34,016	186,359	—	342,186
国債	—	16,795	4,022	22,684	—	43,502
地方債	1,003	1,476	6,779	74,001	—	83,261
社債	47,199	49,911	21,052	82,934	—	201,098
外国証券	700	4,722	2,161	6,738	—	14,323
その他	—	—	—	—	13,067	13,067
合計	48,903	72,906	34,016	186,359	13,067	355,253
	2018年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	30,415	54,473	29,077	138,201	—	252,167
国債	—	13,231	—	—	—	13,231
地方債	400	4,973	7,681	41,601	—	54,656
社債	24,724	35,266	20,371	92,500	—	172,862
外国証券	5,290	1,002	1,024	4,099	—	11,417
その他	—	—	—	—	10,359	10,359
合計	30,415	54,473	29,077	138,201	10,359	262,526

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	9.20%	—	9.06%	10.08%	—	9.84%
期中平均	8.42%	—	8.31%	9.16%	—	9.03%

	預証率					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	50.60%	130.08%	51.88%	34.29%	63.27%	34.98%
期中平均	53.13%	144.58%	54.25%	37.00%	126.52%	38.22%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261	306
危険債権	2	2
要管理債権	32	26
正常債権	62,017	73,831
合計	62,313	74,167

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
破綻先債権額	15	0
延滞債権額	248	308
3ヶ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	31	26
合計	296	335

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
不良債権処理額	29	22

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株により資本調達を行っております。

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2018年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。
「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に基づいて算出した自己資本比率は、28.99%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用の上、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

■信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成および適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定および償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。
2018年3月31日現在においては、自己資本比率告示における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定(必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する)し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
標準的手法
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等および関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行います。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク管理部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果およびリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定したうえで、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

① コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

② 金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位:百万円)

項目	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,184		60,657	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876	
うち、利益剰余金の額	17,307		18,780	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40		40	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	40		40	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,224		60,698	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,005	2,670	5,075	1,268
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,005	2,670	5,075	1,268
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,005		5,075	
自己資本					
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	55,219		55,623	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		159,309		160,978	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,670		1,268	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		2,670		1,268	
うち、繰延税金資産		—		—	
うち、前払年金費用		—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—		—	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		28,141		30,856	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	187,450		191,834	
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)/(ニ))		29.45%		28.99%	

注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	6,372	6,439
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,372	6,162
証券化エクスポージャー	—	276
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,125	1,234
単体総所要自己資本額	7,498	7,673

(注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

4.所有自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

信用リスクに関する事項

種類、地域および業種別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	—	55,194	7,358	62,553	5	40,650	5,328	45,983
	卸売・小売業	471	—	0	471	1,320	—	3,002	4,322
	金融・保険業	—	143,174	94,983	238,158	—	130,873	137,845	268,718
	不動産業、物品賃貸業	—	6,951	10,096	17,048	—	5,231	10,191	15,422
	各種サービス業	—	306	611	917	9	303	574	887
	地方公共団体	—	81,764	113	81,878	—	54,142	84	54,226
	その他	61,556	53,796	235,163	350,516	72,506	20,189	304,120	396,816
	小計	62,027	341,188	348,329	751,545	73,841	251,390	461,146	786,379
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	62,027	341,188	348,329	751,545	73,841	251,390	461,146	786,379	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	499	48,848	108,321	157,668	66	30,375	150,503	180,945
1年超3年以下	277	72,557	—	72,834	253	54,248	—	54,502
3年超5年以下	299	33,759	—	34,058	316	28,837	—	29,153
5年超7年以下	195	45,489	—	45,685	205	30,096	—	30,302
7年超	—	140,534	—	140,534	—	107,833	—	107,833
期間の定めのないもの	60,755	—	240,007	300,763	72,999	—	310,643	383,642
合計	62,027	341,188	348,329	751,545	73,841	251,390	461,146	786,379

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別期末残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
	種類	金額	種類	金額
国内	その他	268	その他	312
	小計	268	小計	312
海外	—	—	—	—
合計	268	268	312	312

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2. 海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在		
		増減		増減	
国内	一般貸倒引当金	40	10	40	0
	個別貸倒引当金	11	△13	6	△5
	卸売・小売業	11	△13	6	△5
	その他	0	△0	0	0
	小計	52	△2	47	△4
海外	—	—	—	—	
合計	52	△2	47	△4	

(注)1.特定海外債権引当動定は、該当ありません。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	349,991	349,991	358,705	358,705
10%	130,054	—	121,878	—
20%	156,371	156,371	190,638	190,638
50%	470	470	551	551
75%	61,561	—	72,511	—
100%	33,206	11,073	22,871	8,261
150%	286	1	332	2
250%	12,926	—	12,545	—
その他	6,675	—	6,344	—
合計	751,545	517,907	786,379	558,159

(注)1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	—	—	15,547	—
クレジットカード与信	—	—	9,433	—
自動車ローン	—	—	4,800	—
事業法人向けローン	—	—	3,500	—
その他	—	—	1,248	—
合計	—	—	34,529	—

(注)1.クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。

2.上記係数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	34,529	—	276	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	34,529	—	276	—

(注)上記係数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
日本円	△4,287	△4,186

■ 報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間における役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員	5人	57	52	3	0

(注)株式報酬型ストックオプションは、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<https://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P34～P44に記載する2017年度末貸借対照表、2017年度損益計算書、P58に記載する2018年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織		23	
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		20	
②各株主の持株数		20	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		20	
3. 取締役および監査役の氏名および役職名		20	
4. 会計監査人の氏名または名称		34	
5. 営業所の名称および所在地		20	
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名		20	
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		20	
8. 主要な業務の内容		8～17	
9. 直近の事業年度における事業の概況		25～29	
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標			
①経常収益	24		
②経常利益または経常損失	24		
③当期純利益もしくは当期純損失	24		
④資本金および発行済株式の総数	24		
⑤純資産額	24		
⑥総資産額	24		
⑦預金残高		24	
⑧貸出金残高		24	
⑨有価証券残高		24	
⑩単体自己資本比率		24	
⑪配当性向		24	
⑫従業員数		24	
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項			
①業務粗利益および業務粗利益率		45	
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率		46	
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高		49	
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		50	
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額		50	
⑥使途別の貸出金残高		50	
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		51	
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		51	
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		51	
⑩商品有価証券の種類別の平均残高		53	
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高		52	
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項			
①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		45	
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		46	
③受取利息および支払利息の増減		45	
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		49	
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		50	
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値		53	
⑦有価証券の種類別の平均残高		52	
13. リスク管理の体制		31	
14. 法令遵守の体制		30	
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況		32	
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称		18	
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書		34～44	
18. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
①破綻先債権に該当する貸出金	53	③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	53
②延滞債権に該当する貸出金	53	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	53
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額		53	
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況		54～61	
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
①有価証券	48	③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	47
②金銭の信託	47		
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額		51	
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額		51	
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		34	
25. 報酬等に関する事項		62	